

多文化共生事業事例集

年度

R1

団体名	(公財) 佐賀県国際交流協会	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業	ジャンル
		事業費総額 1257 千円	防災

事業名 多文化地域防災連携基盤づくり事業
～外国人と共に取り組む！災害対応ガイドブック！
(日本人向け)

特徴 「災害時に言語や文化、宗教の違いによる壁から、外国人がどんなことに不安や困難を感じ、助けや配慮を必要としているか」を普段外国人と接することがない日本人向けに紹介。災害時に日本人側にとってほしい行動や対応等を記載。外国人住民と、日本人住民が協働で作成。また、地域の担い手としての「外国人」という視点も入っているため、地域での関係づくりの教材としても活用可。

事業のポイント

- ◇日本人の意識啓発ツールである
- ◇当事者である外国人の視点も盛り込むために、外国人住民と共に作成
- ◇色々な世代の方に見やすいよう、文字の大きさや見せ方を工夫
- ◇日本人向けという視点のガイドブックは今まで全国的に見てもそう多くはなく、日本人の意識啓発のためにも必要性を感じ作成。

事業の背景・目的

- ◇完成後は参加者自身が講師となり、完成したガイドブックを基に各地域で、出前講座や、地域の防災訓練に参加し、講義や訓練を行うことで多文化防災のマインドを広げる
- ◇日本人住民の中に多文化防災マインドが広がっていくことで、災害時に互いに協力しあい災害を乗り越えられるように、また一人でも多くの外国人住民に災害時にも安心を届けることができるようになる

事業の概要

<実施内容>

県内の5つの市から、外国人住民、日本人住民各2名ずつで作成メンバーを構成。当事者である「外国人の視点」を欠かすことの無いよう、初めの段階から参画してもらい、全5回の会議を経て作成。

ガイドブックに掲載する項目から、文言、大きさや形に至るまでの全てを、メンバー同士でアイデアを出し合いながら作成した。

【作成メンバー：10か国、18名】

<掲載項目>

- | | |
|-------------|-------------------|
| ① 声掛け | ⑦多言語表示シート |
| ② やさしい日本語とは | ⑧翻訳アプリ |
| ③ 避難所について | ⑨外国人も支援者に |
| ④ 「食事」について | ⑩ご近所の外国人とつながってこう！ |
| ⑤ 宗教文化への対応 | ⑪災害に備えてできること |
| ⑥ 情報の多言語化 | |

<作成会議スケジュールと開催地>

- | | |
|-----------------|---------------|
| ① 7月13日 (佐賀市) | ④12月8日 (嬉野市) |
| ② 10月18日 (伊万里市) | ⑤ 2月16日 (唐津市) |
| ③ 11月24日 (武雄市) | |



<工夫した点>

① 当事者である外国人の視点を欠かさない

外国人住民も参画してもらうことで、当事者の視点を欠かさず、ニーズとズレることのない内容を意識して作成した。

第1回目の会議で「外国人が災害時にどういったことに困るのか」「災害時に感じる事」「日本人に助け（協力を）求めたいこと」等について意見をだしてもらい、それを日本人に伝わりやすいようにと考えながら内容を絞り、文章を作成した。

② 形や、見やすさ、使い勝手

避難所で高齢の方でも見やすいように、文字を大きくし、持ち運びのしやすいハンディタイプの形で、耐水性のある素材で作成。

また、イラストの会話に「方言」を盛り込むなど、地域の方に親しみをもって（自分ごととして考えて）利用してもらえるような工夫も行った。

③ 試行訓練の実施

完成前に、実際に使い勝手がどうか、追加項目が無いかを検証するために、試行訓練を行った。災害多言語支

援センターの運営訓練に合わせ、避難所に来た外国人に対し、日本人がガイドブックを使って対応をする訓練を行い、実用性の検証も行った。

④ 有識者からのアドバイス

日本人への意識啓発の面や防災という視点で、見落としている点がないか追加の必要がある項目がないかを、多文化共生マネージャー全国協議会の方に確認をしていただき、アドバイスをいただいた。



今後の課題・（コロナ禍の状況を踏まえた）将来に向けての展望等

<今後の課題>

- ・初めての作成であったため、今後実際に使ってみた方々の感想等を基に、形や内容の改良検討を行っていく必要がある。
- ・現在は、コロナウイルスの影響で人を集めての講座は難しい状況にあるが、オンライン等で対応可能なように体制を整え、継続して普及に努める。
- ・各地域の行政や自治会、自主防災組織への有効的なアプローチ方法の検討

<今後の展望>

今後は、協会職員や作成メンバーが各地域に入り込み、講座や防災訓練を行っていくことで、多文化防災マインドを各地域に広げていく。

そして、日本人住民と外国人住民が共に助け合い災害を乗り越えていけるよう、また災害時に一人でも多くの外国人に安心を届けることが出来るよう取り組んでいく。



事業担当者のふりかえり

- ⇒ 今回、最初から当事者の外国人住民にも作成に関わってもらったことで、私達日本人だけでは気付くことが出来なかった外国人住民のニーズを把握し、ガイドブックに反映出来たことは、本当に良かった。みなさんの地域で作成をされる際も、必ず当事者の方々も作成に関わっていただきたい。
- ⇒ 作成会議を重ねるごとに、作成メンバー同士の国籍・地域を超えた繋がりができ、今でも交流が続く、近況を報告しあう関係性が出来た。